

磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

～今までも、これからも ずっと磐田～

平成 27 年 10 月

(令和 2 年 3 月改訂)

磐田市

目 次

I 基本的な考え方	1
1 趣 旨	1
2 基本方針	2
3 総合戦略の位置づけ	3
4 対象期間	3
5 戦略策定の背景	3
6 磐田市人口ビジョンの将来展望	4
7 基本目標	5
8 総合戦略体系図	6
II 今後の施策の方向と主な取組み	7
みんなが活躍できるまちづくり	7
移住・定住したくなるまちづくり	13
若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり	18
子どもたちが健やかに成長するまちづくり	22
安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり	25
III 総合戦略の推進体制	30
改訂一覧	31

～今までも、これからも ずっと磐田～ とは

磐田市合併10周年記念のキャッチフレーズで、「今までも、これからも」というコピーから、合併10周年は過去と未来をつなぎ、さらに強さを増すための節目であることを表し、「ずっと磐田」というコピーから、どんな状況下になっても磐田らしさを持ち続けていくことを表します。

今回の総合戦略の策定にあたり、副題（サブタイトル）として採用しました。

I 基本的な考え方

1 趣 旨

日本の人口は、2008年（平成20年）をピークとして減少局面に突入し、本市においても、若い世代の首都圏等への転出や出生率の低下などにより人口減少時代を迎えています。現状のままでは、今後、人口減少はさらに進むことが予測され、社会経済活動やコミュニティ機能の低下など地域の活力が失われていくことが懸念されています。

こうした時代に対応するため、「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」が制定され、国においては、平成26年12月27日に、国の人口の現状と将来の姿を示し、目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくための施策を総合的に実施することとしています。

このような状況を踏まえ、本市においても、人口の現状を分析し、人口減少に関する認識を市民と共有するとともに、国や県の人口ビジョン及び総合戦略を勘案しながら、今後、目指すべき将来の方向等を提示する「磐田市人口ビジョン」を策定し、この中で、2060年（令和42年）の本市の人口を13万6千人程度とする中長期展望を示したところです。

この「磐田市人口ビジョン」で示した、あるべき将来人口を達成するために、本市では地域の実情に応じた、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、実行していきます。

本戦略は、この目標達成に向けて最初の5か年における具体的な取組みをまとめたものであり、以上の考えに基づき5つの「基本目標」を設定し、取組みを戦略的に推進することとします。

2 基本方針

国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則を踏まえ、本市における、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指し、諸施策を展開します。

■国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方 抜粋

1. 人口減少と地域経済縮小の克服

- ・本格的な人口減少の到来、地方と東京圏の経済格差による人口の一極集中
- ・地域経済の縮小により、人口の一極集中と地方人口減少に拍車がかかる
- ・地方における負のスパイラルの解消、人口減少を克服し、地方創生
 - ①東京への一極集中を是正する
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
 - ③地域の特性に即して地域課題を解決する

2. まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- (1) しごとの創生 地域経済の活性化、産業の高付加価値化 等
- (2) ひとの創生 地方就労の促進、移住定住促進 等
- (3) まちの創生 安心できる暮らしの確保、都市のコンパクト化、広域連携 等

■国の「まち・ひと・しごと創生」政策5原則 抜粋

- (1) 自立性
 - ・構造的な問題に対処し、地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながる。
- (2) 将来性
 - ・地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。
- (3) 地域性
 - ・各地域の実態に合った施策を支援。国は、支援の受け手側の視点に立って支援。
- (4) 直接性
 - ・最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。
- (5) 結果重視
 - ・PDC Aメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

3 総合戦略の位置づけ

「磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生に関する本市の目標や施策の基本的な方向、また、施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項を定めるものであることから、平成27年度から2か年で策定に取り組む「第2次磐田市総合計画」に基づく分野横断的な下位計画と位置付け、策定事務の効率的な連携を図るとともに、調査分析作業等の成果の活用等を通し、計画相互の整合性を図るものとします。

また、変化する社会経済情勢や市民ニーズへの確かつ柔軟に、スピード感を持って対応ができるよう、必要に応じて見直しを行うものとします。

4 対象期間

総合戦略の対象期間は、平成27年度から令和3年度までの7年間とします。

5 戦略策定の背景

本市を取り巻く社会経済情勢は、時代と共に変化を続けております。計画の策定にあたっては、以下に掲げる動き・背景を的確に把握して進めます。

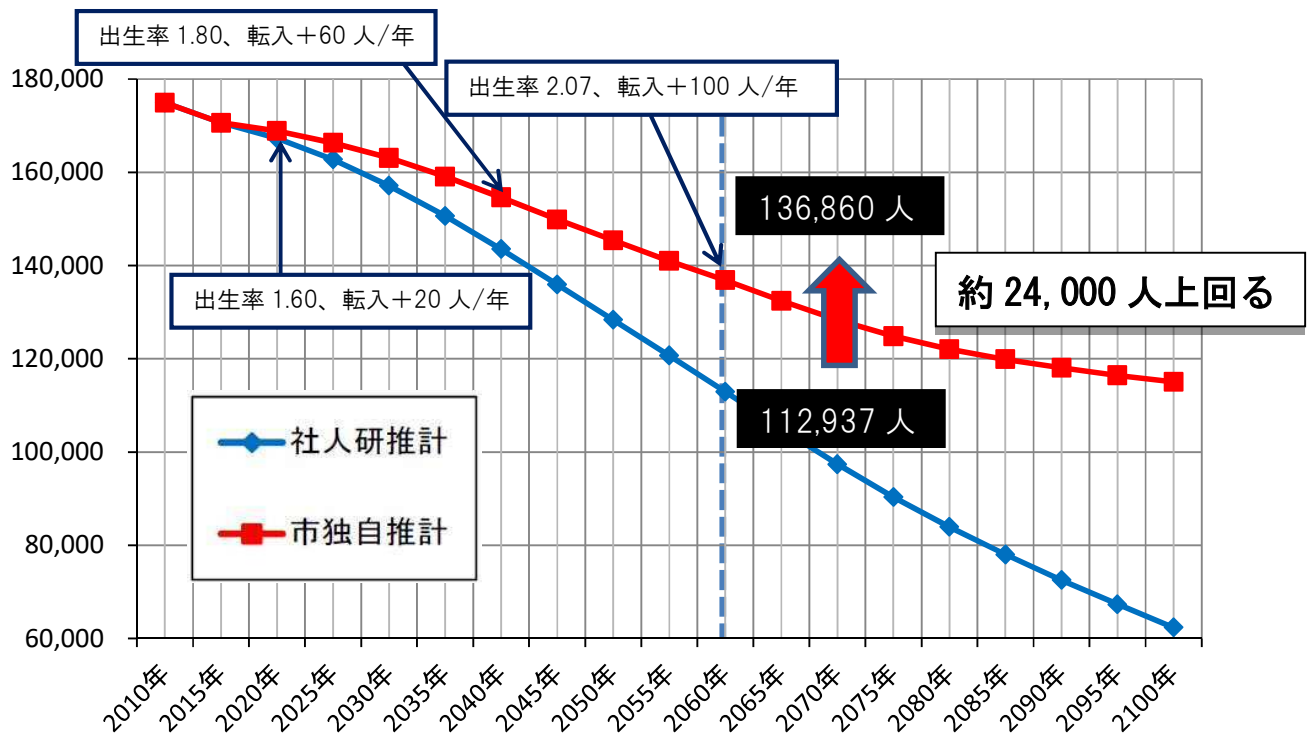
- (1) 少子高齢化と人口減少局面への突入
- (2) 経済変動と地域経済への影響
- (3) 地域や家族構成の変化
- (4) 危機管理・防災体制の強化
- (5) 地方分権の進展
- (6) 効率的な行政経営の必要性

6 磐田市人口ビジョンの将来展望

磐田市人口ビジョンでは、本市における人口の現状を踏まえ、将来展望を以下のとおり設定しました。

**国立社会保障・人口問題研究所の推計人口を
約2万4千人上回る
2060年(平成72年)に“13万6千人”の確保を目指す!**

図表 28 磐田市の将来人口展望



7 基本目標

総合戦略では、国の示す政策4分野を基に、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、その好循環を支える磐田市の「まち」を元気にするため、5つの基本目標を設定し、基本目標には、実現すべき成果に係る数値目標を設定します。また、基本目標ごとに基本的な方向・施策・主な取組みを記載し、各施策の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標（K P I）Key Performance Indicators）を設定します。

また、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指した持続可能な開発目標（SDGs）の理念のもと、達成に向けた取組を推進します。

国の政策分野①～地方における安定した雇用を創出する～

■ みんなが活躍できるまちづくり（産業・雇用）

国の政策分野②～地方への新しい人流れをつくる～

■ 移住・定住したくなるまちづくり（移住・定住）

国の政策分野③～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

■ 若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり（子育て）

国の政策分野③～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

■ 子どもたちが健やかに成長するまちづくり（教育）

国の政策分野④～時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する～

■ 安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり（地域づくり）

8 総合戦略体系図

基本目標	数値目標	施策	主な取り組み				
みんなが活躍できるまちづくり	新規雇用者数 2,700人 (7年間累計)	1-1 中小企業等の競争力の強化	① ビジネスチャンスの創出 ② 地域企業との情報共有				
		1-2 企業誘致の推進と創業・起業支援	① 企業誘致の推進 ② 創業・起業支援の実施				
		1-3 元気な農林水産業の育成	① 企業の農業参入への支援 ② 安定した生産基盤の確立 ③ 地域資源を活かした魅力の発信				
		1-4 産業を担う人材の育成・就労の支援	① 求職者等就労支援体制の構築 ② 若者・女性への就労支援 ③ 障害者・高齢者への就労支援 ④ 創業・起業支援の実施【再掲】				
		移住・定住したくなるまちづくり	転入者数 1,500人超過 (7年間累計)	2-1 「移住定住」と「U・I・Jターン」の促進	① 移住・定住の情報発信と戦略の策定 ② U・I・Jターン就職の促進 ③ 良好な住環境の整備 ④ 広域連携による移住・定住施策等の推進		
				2-2 磐田のブランド力の強化とシティプロモーションの推進	① シティプロモーションの推進 ② イメージキャラクターの活用推進 ③ スポーツを活用したまちづくり ④ 文化を活用したまちづくり ⑤ ふるさと納税制度の活用推進		
				2-3 新たな交流・集客の推進	① 観光・交流の推進 ② まちとお店のにぎわいづくりの推進		
				若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり	合計特殊 出生率 1.60	3-1 仕事と子育ての両立支援	① 幼稚園・保育園の保育環境の整備 ② 子育て環境の整備・充実 ③ ワークライフバランスの定着・促進
3-2 結婚・妊娠・出産及び子どもの成長・発達支援の充実	① 男女の出会いの機会の創出 ② 妊娠から育児までの継続した支援 ③ 子育て相談体制等の充実 ④ 児童発達支援ネットワークの構築						
子どもたちが健やかに成長するまちづくり	学校に対する 満足度（児童 生徒・保護者） 90%					4-1 特色ある教育の推進	① 学府一校等新たな学校づくりの推進 ② 少人数教育等の推進 ③ 子どもを健やかに育む地域づくり
						4-2 ふるさとへの誇りと愛情を持った子どもの育成	① 体験を重視する教育の推進 ② 高校や大学との連携の推進
						安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり	「磐田市が住みやすい」と 答える市民の 割合 90%以上
		5-2 だれもが暮らしやすいまちづくり	① 高齢者・障害者にやさしいまちづくり ② 生涯にわたる健康づくりの推進 ③ 地域に必要な生活交通の確保 ④ 環境にやさしいライフスタイルの推進				
5-3 地域コミュニティの活性化	① 自治会活動等への支援 ② 地域の拠点づくりの推進						

II 今後の施策の方向と主な取組み

基本目標

みんなが活躍できるまちづくり

数値目標

市独自調査による新規雇用者数

2,700人(7年間累計)

基本的な方向

多くの人々が市内に定住するためには、地域経済の活性化を図り、多様な人材が自ら持つ能力を発揮して、生活ができる安定した所得を得ることができる“働く場所”が必要です。

このため、本市が持っている輸送用機械器具製造業を中心とした地域産業における人材や技術の集積を活かし、既存産業の活性化や創業・新産業の創出などにより働きたい人の働く場の確保を進め、若者、高齢者、女性、障害者など皆さんの就労を支援します。

【施策と主な取組み】

施策

中小企業等の競争力の強化

1-1

地域の経済と雇用を支える中小企業等の活性化を図るため、事業承継や市内企業の競争力を強化する取組みを支援します。

重要業績評価指標 (KPI)

- 産業展示会等出展支援事業による商談成立件数：
現状 15 件（H26）⇒目標値 230 件（累計）
- 中小企業の製造品出荷額等：
現状 4,874 億円（H25）⇒目標値 4,900 億円以上

主な取組み① ビジネスチャンスの創出

国内だけでなく海外展開も視野に入れたビジネスマッチングの機会の提供やマーケティング・人材育成など中小企業が抱える経営課題を解決する専門的なコーディネーターの派遣等による中小企業への支援を行います。

内容

- 展示商談会へ出展する中小企業等の経費を助成
- 中小企業への専門的コーディネーターの派遣
- 国内バイヤー等との商談会の開催
- 海外市場の販路開拓、マッチング機会の提供
- 次世代自動車、新エネルギー、航空宇宙など新成長分野への参入促進
- 「産業振興フェア in いわた」の開催を通し、新分野進出、産業創成に向けての企業及び異業種間交流の促進
- 市内金融機関との包括連携協定に基づく連携事業の実施

主な取り組み② 地域企業との情報共有

市内企業のニーズや実態について調査・把握、情報提供を行うとともに、企業からの問い合わせに迅速に対応できるよう、企業訪問記録をデータベース化するなど、地域の企業活動を積極的に支援します。

内容

- 「がんばる企業応援団」として、市職員が市内企業を訪問し、ニーズや実態について調査・把握、情報提供を実施
- 企業訪問記録のデータベース化
- 市内金融機関との連携協定に基づく相互協力体制の推進

施策 1-2	企業誘致の推進と創業・起業支援
	企業誘致や新たな工業用地を確保するとともに、創業・起業への支援を行うことで、企業立地や創業・起業のしやすい環境を整備します。

重要業績評価指標 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新たな企業立地件数 (1000 m²以上) : 目標値 38 件 (累計) ■ 創業支援事業計画に基づく新たな創業・起業件数 : 目標値 130 件/年
--------------------------	--

主な取り組み① 企業誘致の推進	
企業ニーズの的確な把握と交通基盤整備や補助金交付などの側面支援により、企業誘致を推進します。	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新たなスマート I C 設置の推進 ■ 下野部工業団地への誘致促進 ■ 新たな産業用適地の可能性の検討 ■ 市内企業実態調査の実施 ■ 新規立地・工場増設・設備投資への支援 ■ 次世代型農水産業など農水産業に参入する企業に対する支援

主な取り組み② 創業・起業支援の実施	
創業支援等事業計画に基づき、各支援機関(地域経済団体・金融機関等)からなる創業支援ネットワーク「チャレンジサポーター磐田」を構築します。また、創業を希望する人の受け皿として「ワンストップ相談窓口」を設置し、丁寧な支援を行います。さらに女性の起業や就農を含め、多彩な企業スタイルに対応するため、各種セミナーや相談会を実施します。	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 創業支援体制の構築・専門家等によるワンストップ相談窓口での支援 ■ 女性起業家育成講座や企業家交流会の開催及び個店支援事業を活用した創業支援 ■ 就農及び第二創業相談窓口での支援 ■ 起業家や中小企業等を支援するインキュベーション機能の推進 ■ 創業時の設備資金・運転資金の借り入れに対する利子補給の実施

施策 1-3	元気な農林水産業の育成
	農林水産業の事業化や商品化に向けた支援体制を整え、生産基盤の強化や資源の有効活用を行い、安定した経営を実現します。

重要業績評価指標 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 異業種からの新規農業参入企業数：現状 8 件 (H26) ⇒ 目標値 20 件 (累計) ■ 農業委員会調査による新規就農者数 (45 歳未満)：現状 5 人 (H26) ⇒ 目標値 34 人 (累計)
-----------------------	--

主な取り組み① 企業の農業参入への支援	
ICTなどを活用した異業種間連携による農業の新たな経営モデルや広域連携の検討・実施を進めるとともに、企業の農業参入や新規就農者への支援を行います。	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 次世代型農水産業など農水産業に参入する企業に対する支援【再掲】 ■ 企業が農業技術や経営のノウハウを学ぶ場（いわた農業経営塾）を提供し、新たな雇用の場を創出

主な取り組み② 安定した生産基盤の確立	
生産性の高い農地基盤整備や効率的な生産体制を確立し、安定した農業経営ができるよう支援を行います。	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 担い手農業者の生産環境整備への支援 ■ 担い手農業者への農地集積の促進を図るための支援 ■ 新規就農者や規模拡大を考える就農者への情報発信の充実 ■ 担い手農業者が他作物へ転換する場合の支援

主な取り組み③ 地域資源を活かした魅力の発信	
新たな地域資源の発掘、既存の地域資源の活用を図るため、地元の特産物を活用した6次産業化の推進など、地場産品の知名度の向上を進めます。	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「食の拠点」の運営 ■ 「産業振興フェア in いわた」の開催を通し、新分野進出、産業創成に向けての企業及び異業種間交流の促進【再掲】 ■ 国内バイヤー等との商談会の開催【再掲】 ■ 海外市場の販路開拓、マッチング機会の提供【再掲】 ■ 静岡県農林環境専門職大学・短期大学部との連携による新たな基幹産業の創出

施 策 1-4	産業を担う人材の育成・就労の支援
	求職者への支援を行うとともに、若者や女性、障害者、高齢者の働く場の創出と創業・起業しやすい環境づくりを進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 女性起業家育成講座受講生による創業・起業件数 現状 4 件 (H26) ⇒ 目標値 10 件 (累計) ■ 障害者の福祉施設から一般就労への移行人数： 現状 44 人 (H22～H26) ⇒ 目標値 140 人 (累計)
---------------------------	---

主な取り組み① 求職者等就労支援体制の構築	
市、労働局、ハローワーク、静岡県及びしずおかジョブステーションが実施する各種支援事業の連携体制を構築し、定期的な連絡会議の開催による情報の共有と効果的な情報発信により求職者等を継続的に支援します。	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 雇用対策連絡会議の定期開催 ■ 職業総合相談の実施

主な取り組み② 若者・女性への就労支援	
新卒者への情報提供、女性の社会進出及び若年者の勤労意欲の醸成を図るとともに、小中学生の勤労意識の向上や将来の職業人の育成につながるキャリア教育などの取り組みを行います。	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「いわた・ふくろい就職フェア」の開催 ■ 就労支援講座やセミナーの実施 ■ 高校生を対象に「いわたファンクラブ」会員が、経験と知識に基づいた授業を行う「大人の階段」事業の実施 ■ 市内企業のインターンシップ受入情報の発信サイトの活用 ■ 市内起業家・女性起業家・個人事業主等を小中学校に講師として派遣する就労・起業啓発事業の実施

主な取り組み③ 障害者・高齢者への就労支援	
障害者の自立や社会参加を促進するため、障害者就労施設からの物品調達の推進や障害者の就労機会の拡大を支援する。また、高齢者の持つ知識や経験を生かし、高齢者が健康で生きがいを感じて生活できるよう就労に向けた支援を実施します。	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 障害者の一般就労への移行支援 ■ 障害者の就労継続の支援 ■ 民間の障害者福祉施設整備への支援 ■ 公益社団法人シルバー人材センターへの支援 ■ 退職者等を活用した磐田市版人材バンク制度の研究・構築

主な取り組み④ 創業・起業支援の実施【再掲】

創業支援等事業計画に基づき、各支援機関(地域経済団体・金融機関等)からなる創業支援ネットワーク「チャレンジサポーター磐田」を構築します。また、創業を希望する人の受け皿として「ワンストップ相談窓口」を設置し、丁寧な支援を行います。さらに女性の起業や就農を含め、多彩な企業スタイルに対応するため、各種セミナーや相談会を実施します。

内容

- 創業支援体制の構築・専門家等によるワンストップ相談窓口での支援
- 女性起業家育成講座や企業家交流会の開催及び個店支援事業を活用した創業支援
- 就農及び第二創業相談窓口での支援
- 起業家や中小企業等を支援するインキュベーション機能の推進
- 創業時の設備資金・運転資金の借り入れに対する利子補給の実施

基本目標

移住・定住したくなるまちづくり

数値目標

転入者数

1,500人超過(7年間累計)

基本的な方向

年間 300 万人以上の方が本市を訪れていますが、その一方で首都圏などへの人口流出は継続している状況にあり、将来に向けて定住人口を増加させる必要があります。

このため、市が持つ様々な魅力（観光資源、文化など）を市内外に効果的・戦略的に発信し、交流人口の増加や関係人口※の創出・拡大、その先の移住・定住につなげていく取り組みを進めます。

また、進学などの理由により市外に転出した若者を中心に、居住地として市内に帰ってくるきっかけづくりを行います。

※関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

【施策と主な取組み】

施策 2-1	「移住定住」と「U I J ターン」の促進
	首都圏等を中心とした大学生などの求職者や移住・定住希望者を呼び込み、就労や移住・定住につなげていきます。

重要業績評価指標 (KPI)	■U I J ターン就職促進事業による市内企業への就職者数： 目標値 210 人（累計）
-------------------	---

主な取組み① 移住・定住の情報発信と戦略の策定	
本市の魅力・住みやすさなどの様々な情報を市内外に発信・情報提供するPRサイトの構築等を推進します。また、本市の「強み・弱み」等の分析を踏まえた情報発信、推進プランの策定を進めます。	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ■移住・定住PRサイト「いいわたし@磐田市」の運営 ■移住・定住に関する若者意識調査の実施 ■磐田市広報戦略プランの推進 ■静岡県移住相談センターを活用したPRの実施

主な取り組み② U I J ターン就職の促進

首都圏等での市内企業による就職面接会、就職希望者への人材育成セミナー、市内企業へのインターンシップの推進などの各種事業を実施します。

内容

- 学生を対象にした首都圏等での市内企業による就職面接会、企業見学会の開催
- 市内企業への就職希望者・保護者向けセミナー・企業採用担当者向けセミナーの開催
- 市内企業のインターンシップ受入情報の発信サイトの活用【再掲】
- 大学生等に対する就業体験の場の提供【再掲】

主な取り組み③ 良好な住環境の整備

土地区画整理事業や地域の核となる駅周辺及びJ R新駅の整備を実施する。また、計画的な土地利用を推進するため、都市計画マスタープランの中間見直しなどを行います。

内容

- J R御厨駅の利用促進
- 新貝・鎌田第一土地区画整理事業の推進
- 磐田駅北口広場の活用促進
- 都市計画マスタープランの推進
- 立地適正化計画の推進
- 空き家のリフォーム支援制度の推進

主な取り組み④ 広域連携による移住・定住施策等の推進

近隣市町との連携や互いの資源を有効活用することにより、交流人口の増加やその先の移住・定住につなげていく取り組みを効果的・戦略的に進めます。

内容

- 遠州広域行政推進会議の開催、課題の研究
- 静岡県と7市1町で構成する「チーム西部」による連携事業の研究・実施
- 静岡県移住相談センターを活用したPRの実施【再掲】
- 移住・就業支援金制度の推進

施策 2-2	磐田のブランド力の強化とシティプロモーションの推進
	マスメディアやウェブサイトなどによる魅力の発信や知名度の向上により、「訪れたい」「住みたい」と思われるよう、誇りと愛着の醸成を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	■地域ブランド調査魅力度全国ランキング： 現状 430 位 (H26) ⇒目標値 350 位以内
--------------------------	--

主な取り組み① シティプロモーションの推進	
市民への「誇りと愛着の醸成」や市外の方への「移住定住・来磐への選択肢となる魅力」を発信することで、多くの方に「磐田」を知るきっかけづくりを推進します。	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ■磐田市広報戦略プランの推進【再掲】 ■「いわたファンクラブ」活動の推進、会員増 ■市内高等学校OB会・同窓会と連携したPR活動の推進 ■市内に住む学生や市内企業の従業員のうち、他自治体出身者を活用した情報発信 ■市歌の普及・啓発

主な取り組み② イメージキャラクターの活用推進	
磐田市イメージキャラクター「しっぺい」を活用し、市内外に向けて磐田市の「知名度」と「イメージ」の向上を図るための事業を実施します。	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ■「しっぺい」による観光情報発信の推進（パンフレット・Web サイト・看板等） ■市内外から誘客できる「しっぺい」関連イベントの開催 ■集客が見込めPR活動に適した全国的なイベントへの参加 ■民間企業と連携したキャラクター商品の開発・販売 ■「しっぺい」の市内幼稚園・保育園や小中学校の訪問

主な取り組み③ スポーツを活用したまちづくり	
2つのジュビロ（サッカー・ラグビー）のホームタウンとして、スポーツを中心とした様々な交流事業を実施することで、「スポーツのまち磐田」を全国・世界に発信するとともに、人材の育成を通じた人口定着や新たな産業の創造を目指します。	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ■中学校等の部活動を地域で支援する「磐田スポーツ部活」の推進 ■学校訪問やスポーツ教室、グラウンド等地域スポーツ資源を活用した交流事業の実施 ■ジュビロ磐田メモリアルマラソンの開催支援 ■ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦の実施 ■スポーツと健康・医療をマッチさせたイベント等の開催 ■スポーツに係るグッズや用品の製造・販売の促進

主な取り組み④ 文化を活用したまちづくり

子どもや市民が参加する特色ある芸術・文化活動を展開し、市民の「感動」を育みます。

内
容

- 磐田子どもミュージカルの育成
- ダンスエボリューションなど子どもや市民が積極的に参加できる事業の推進
- （仮称）磐田市文化会館の整備

主な取り組み⑤ ふるさと納税制度の活用推進

ふるさと納税制度を活用した全国に向けた磐田市資源のPRと寄附金の有効活用を進めます。

内
容

- ふるさと納税制度のお礼の品の拡充・市内企業の参加促進
- ふるさと納税の納付方法の追加・見直し
- 企業版ふるさと納税の推進

施 策 2-3	新たな交流・集客の推進
	市が持つ様々な魅力を活用し新たな交流を生み出すとともに、にぎわいづくりを進めます。

重要業績評価指標 (K P I)	■観光交流客数：現状 357 万人 (H27) ⇒目標値 395 万人
----------------------------	-------------------------------------

主な取り組み① **観光・交流の推進**

市内を訪れる観光交流客数の増加を図るため、観光ガイドブックの発行や各種イベントの情報発信のほか、市の観光振興と宣伝事業などを実施します。

また、外国人観光客向けの案内等、公衆通信環境の整備等の実施・支援を行うとともに、増大する個人旅行者のニーズを把握し、農業・工業の体験型観光を中心とした産業観光分野の資源の発掘・整理・実用化を行います。

内 容	<ul style="list-style-type: none"> ■公衆通信環境など外国人観光客の受入環境の整備の促進 ■農業・工業の体験型観光を中心とした産業観光分野の資源の発掘・整理・P R ■静岡遠州観光ネットワーク協議会など広域組織を活用した取り組みの推進
------------	---

主な取り組み② **まちとお店のにぎわいづくりの推進**

「軽トラ市」などのイベント開催や既存商店・開業しようとする方への支援を通じた中心市街地の活性化を行うと同時に、「磐田まちめぐりゼミナール」などを通して、市全域のやる気ある個店を支援する取り組みを展開します。

内 容	<ul style="list-style-type: none"> ■いわた駅前楽市（軽トラ市）開催支援 ■「磐田まちめぐりゼミナール」の開催支援 ■サービス業やオフィス業の誘致など商店の活性化に対する支援の実施 ■駅北口広場等を活用してのにぎわい創出の実施 ■今之浦市有地・今之浦公園の一体的な公園整備
------------	--

基本目標**若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり****数値目標**

合計特殊出生率

1.60**基本的な方向**

本市においては、待機児童数がゼロ（平成 27 年 4 月 1 日現在）になるなど、これまでの取り組みにより、子育て環境は向上していますが、子育て世代の核家族化や共働きの増加などの変化による子育ての様々なニーズに合わせたきめ細かな対応がさらに求められています。

このため、次世代を担う地域の宝である子どもたちが健やかに成長できるよう、また、出産や育児にかかる家庭の負担を軽減し、若い世代に子どもを産み育てるまちとして、選ばれる地域づくりを進めます。また、発達や療育の支援が必要とされる児童及びその保護者に対して、乳幼児期から就労までのライフステージに応じた切れ目のない支援を行います。

【施策と主な取組み】**施策****仕事と子育ての両立支援****3-1**

男性も女性も子育てに向き合えるよう、仕事と家庭生活を両立できるような環境の整備を進めます。

**重要業績評価指標
(KPI)**

- 待機児童数ゼロの継続
- 父母いずれか若しくは双方の育児休業取得率：
現状 70.0% (H25) ⇒目標値 86.0%以上

主な取組み① 幼稚園・保育園の保育環境の整備

市内の公立幼稚園へのエアコン設置など、保育環境の整備を推進します。また、保育の充実や保育環境整備と運営法人の経営の健全化を図るため、民間の施設整備・運営に対する支援を行います。

内容

- 公立幼稚園全園へのエアコンの設置
- 通園バス路線の拡大
- 給食のアレルギー対応食の実施
- 公立幼稚園及び認定こども園全園における預かり保育の実施
- 幼稚園・保育園の再編計画の推進
- 民間保育園の施設整備への支援
- 認証保育所への運営支援
- 0歳～2歳児の保育ニーズに対応するため、地域型保育給付事業を活用

主な取り組み② 子育て環境の整備・充実

若い世代が安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠、出産、子育てに関する情報提供や子どもを預けるサービスの提供を行います。また、基金を活用した事業を推進します。

内
容

- 「磐田市しっぺいこども福祉基金」の活用による事業の推進
- 子育て情報サイトの運営
- ファミリーサポートセンター事業の推進
- 子育て世代のニーズにあった一時預かり事業の実施

主な取り組み③ ワークライフバランスの定着・促進

働く男女が家事、育児などの家庭生活と仕事を両立することができるよう、市内企業等と連携した啓発活動や育児休業制度の活用促進を図るなど仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の定着を促進します。

内
容

- 市内企業等と連携したワークライフバランスの啓発活動の推進
- 職場復帰と再雇用の啓発活動の推進
- 家庭への男女共同参画意識の啓発活動の実施

施 策 3-2	結婚・妊娠・出産及び子どもの成長・発達支援の充実
	これから結婚し、家庭を持ち、子どもを産み育てる人が、その夢をかなえることができるよう支援するとともに、すべての子どもが健やかに成長するよう支援します。

重要業績評価指標 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ■ これからも磐田市で子育てをしたいと思う親の割合： 現状 66.8% (H25) ⇒ 目標値 98.0% ■ 婚姻数：現状 861 件 (H25) ⇒ 目標値 900 件
---------------------------------	---

主な取り組み① 男女の出会いの機会の創出	
磐田の地域資源を活用した婚活事業の実施や企業・民間団体が行う婚活事業への支援を行います。	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公営婚活事業の実施 ■ 希望者への婚活イベント情報の提供 ■ 民間団体が行う婚活事業を支援

主な取り組み② 妊娠から育児までの継続した支援	
安心して子どもを産み育てる環境をつくるため、妊娠から出産・育児までの継続した支援を行う。また、多子世帯に対する支援や新たに3世代同居・近居を希望する世帯に対する支援を行います。	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 周産期母子医療センターの安定的な運営 ■ 不妊治療に対する支援の推進 ■ 多子世帯への支援の実施 ■ こども医療費の助成 ■ ひとり親家庭等への支援 ■ 3世代同居等への支援制度の研究・創設

主な取り組み③ 子育て相談体制等の充実	
子育ての孤立感や不安を解消するため、子育て支援センターの機能強化を図るとともに、各種講座などを開催します。	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子育て支援センターや交流センター等における子育て総合相談の実施 ■ 子育て情報サイトの運営【再掲】 ■ 子育て相談員の派遣

主な取り組み④ 児童発達支援ネットワークの構築

発達の遅れや療育の課題があるとされる児童及びその保護者に対して、ライフステージに応じた切れ目のない支援を実施します。

内容

- 磐田市発達支援センターの運営
- 民間児童発達支援施設及び就労支援施設整備への支援
- 障害児等在園の民間幼稚園・保育園等への支援

基本目標

子どもたちが健やかに成長するまちづくり

数値目標

学校に対する満足度
(児童生徒・保護者)
90 %

基本的な方向

複雑・多様化する社会経済環境においては、幅広い知識や技能、柔軟な思考力や判断力、強い意志や行動力などを有した人材が必要になります。

このため、家庭や地域と連携をして、開かれた学校づくりを進め、子どもたちを「地域の宝」として学校や保護者と共に育てる教育施策を実施します。また、磐田市の豊かな自然・歴史・文化などを学習する機会を取り入れることで、ふるさとへの誇りと愛情を持った人材を育てていきます。

【施策と主な取組み】

施策

特色ある教育の推進

4-1

子どもを学ばせたいくなるような魅力ある教育を推進するとともに、「地域とともにある学校づくり」を進めます。

重要業績評価指標 (KPI)

- 英語への興味・関心・意欲のある児童生徒の割合
：現状 70.18% (H26) ⇒目標値 88.0%以上
- 地域や社会への興味・関心のある児童生徒の割合
：現状 60.9% (H27) ⇒目標値 75.0%

主な取組み① 学府一体校等新たな学校づくりの推進

子ども・教師・地域の人と人のつながりを深め、小中一貫教育のさらなる推進のため、新時代の新たな学校づくりに取り組みます。また、ふるさとを大切に作る心の育成を図るため、「地域とともにある学校づくり」を推進します。

内容

- ながふじ学府一体校の建設推進
- 新時代の新たな学校づくり（学府一体校等）の研究・推進
- 地域の歴史や特色を生かした小中一貫教育の推進
- 英語を使ってのコミュニケーション能力の育成
- 全小中学校でのコミュニティ・スクールの実施

主な取り組み② 少人数教育等の推進

一人ひとりへのきめ細やかな指導を進めるため、ふるさと先生制度の実施など、教育支援体制の充実を図ります。

内容

- 小中学校における生徒指導充実のためのふるさと先生の配置
- 小中学校において、特別に支援を要する児童生徒のための教育支援員及び介助員を配置

主な取り組み③ 子どもを健やかに育む地域づくり

放課後における保護者の留守家庭児童の健全育成や子育て家庭の就労支援のほか、子どもの放課後の安全安心な活動拠点（居場所）づくりなどを実施します。

また、親子が共に学び、楽しみ、成長していくことを目指し、子育て支援と図書館の機能を兼ね備えた磐田版子ども図書館を検討・整備します。

併せて、子どもの健やかな成長のため、「こども憲章」の普及・啓発に努めます。

内容

- 放課後児童クラブの運営
- 放課後子供教室の実施
- 「ひと・ほんの庭 にこっと」の運営
- こども憲章の普及・啓発

施策 4-2	ふるさとへの誇りと愛情を持った子どもの育成
	次代を担う子どもたちにふるさとへの誇りと愛情を持ってもらい、より良い地域づくりに取り組もうとする人材を育成します。

重要業績評価指標 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ■学校卒業後磐田市に就職を希望する高校生の割合： 現状 34.0% (H27) ⇒目標値 50.0%
--------------------------	--

主な取り組み① 体験を重視する教育の推進	
<p>児童のふるさと愛の醸成及びホームタウン意識の再構築につなげるため、小学生のジュビロ磐田ホームゲーム一斉観戦を実施します。また、様々な体験活動を通して、子どもたちの「生きる力」を育成します。</p>	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ■小中学生の広島平和記念式典への派遣 ■中学生の海外派遣研修の実施 ■小学生のジュビロ磐田ホームゲーム一斉観戦の実施【再掲】

主な取り組み② 高校や大学との連携の推進	
<p>将来のまちづくりを担う人材を育成するため、高校生を対象にしたヤング草莽塾の開催など市内の高校・専門学校・大学と連携した取り組みを進めます。</p>	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ■市内の高校生の市政参画・人材育成を目的にして「ヤング草莽塾」を実施 ■高校生を対象に「いわたファンクラブ」会員が、経験と知識に基づいた授業を行う「大人の階段」事業の実施【再掲】 ■静岡産業大学との包括連携協定に基づく連携事業の実施

基本目標

安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり

数値目標

「磐田市が住みやすい」と答える市民の割合

90 %以上

基本的な方向

誰もが安全・安心に住み続けていくためには、世界的に感染が拡大している新型コロナウイルスなどへの対策のほか、災害に強く、犯罪が少ないことなどが市民にとって住みよさの前提となります。また、日常生活を支える機能が充実し、性別や年齢などを問わず、子どもから高齢者までが暮らしやすい地域であることが求められています。

このため、市民の安心・安全対策や都市基盤の整備だけでなく、地域力を高める取り組みなどを通じて、磐田で暮らす人が住んで良かったと思えるまちづくりを進めます。

【施策と主な取組み】

施策

安全で安心なまちづくり

5-1

防災・減災対策を市民と連携して進めるとともに、消防・防災体制の強化を図り、災害に強い安全で安心な地域をつくります。

重要業績評価指標 (KPI)

- 緊急輸送路上の橋梁の耐震化率(橋長 15m 以上) :
現状 70.6% (H26) ⇒ 目標値 94.1%
- 犯罪発生件数 : 現状 1,044 件 (H26) ⇒ 目標値 700 件以下

主な取組み① 地域の防災力・消防力の強化

地域における防災体制を強化するため、自主防災組織活動を支援するとともに、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に基づく、消防団の装備の充実と団員の確保並びに処遇の改善を進めます。

また、消防施設や消防・救急・救助体制の充実を図るため、施設整備計画の策定と車両及び資機材の適正な維持更新に努め、災害対応能力の充実と市域全体の防災力を強化します。

内容

- 地域の自主組織活動への支援
- 消防団の活動拠点であるコミュニティ消防センターの整備
- 消防団家族の表彰
- 消防車両・災害対応資機材の整備

主な取り組み② 津波対策の推進

津波対策事業を進捗させるため「磐田市津波対策事業基金」などを活用し、静岡県第4次被害想定レベル2津波想定に対応した海岸堤防や津波避難施設の整備を推進します。

- 内容
- 津波避難施設の整備
 - 静岡モデルによるレベル2対応の海岸堤防の整備

主な取り組み③ 建築物などの耐震化の促進

災害から市民の生命、身体、財産を守るため、公共建築物の耐震補強を実施するとともに、民間建築物などの耐震化を支援します。また、自然災害時に、市民生活に支障をきたさないよう、上下水道や橋梁などのインフラ施設の耐震化を進めます。

- 内容
- 木造住宅の耐震診断の実施及び耐震補強計画・補強工事への助成
 - 既存民間建築物の耐震診断への助成
 - 上下水道や橋梁などのインフラ施設の耐震化を実施

主な取り組み④ 安全なまちづくりの推進

明るく安全安心な住環境の創出を図るため、地域の自主的な防犯活動を支援するとともに、自治会所有の防犯灯や行政が設置した道路照明灯・防犯灯等のLED化を実施します。また、安全な交通環境を確保するため、交通安全施設の整備等を進めます。

- 内容
- 道路照明灯・防犯灯などのLED化の推進
 - 犯罪等の防止を図る防犯カメラの設置
 - 通学路及び交通安全施設の整備推進

施策	だれもが暮らしやすいまちづくり
	5-2 子どもや女性、高齢者、障害者など、すべての市民が住みやすいと思えるようなまちづくりを進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ■お達者な人(65歳以上の要介護認定なし+要介護1以下)の割合： 現状 92.0% (H26) ⇒目標値 93.0%以上
-----------------------	--

主な取り組み① 高齢者・障害者にやさしいまちづくり	
<p>市民・地域・企業・関係機関・行政等が協働し、ライフステージや生活の状況に応じた福祉サービスが提供できるよう、地域支え合い体制づくりや民間の施設整備への支援を行うなどの環境整備を行います。</p>	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ■認知症予防、早期発見・早期治療に向けた体制の整備 ■地域包括支援センター機能の充実 ■在宅医療・介護連携など地域包括ケア体制の整備・推進 ■高齢者の移動手手段の確保や生活支援の体制の整備・推進 ■民間の介護施設整備への支援 ■民間の障害者福祉施設整備への支援【再掲】

主な取り組み② 生涯にわたる健康づくりの推進	
<p>子どもから大人まで生涯を通じて、心身ともに健康で暮らせるような地域づくりを進めます。</p>	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ■交流センターを拠点として「まちの保健室」事業を実施 ■高齢者の生きがいづくりと社会参加への支援 ■幼少期から生涯に渡る各ライフステージに応じた食育活動の推進

主な取り組み③ 地域に必要な生活交通の確保	
<p>地域住民の生活を支える公共交通機関の維持や交通弱者に対する効果的で継続性の高い公共交通手段の確保に努めます。</p>	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ■デマンド型乗合タクシーの運行・充実 ■民間バス事業者への支援

主な取り組み④ 環境にやさしいライフスタイルの推進

市民一人ひとりの意識改革と環境に配慮した行動の実践などにより、環境にやさしいまちづくりを進めます。

内 容

- エコアクション21の取得に取り組む事業者に対し、費用を助成
- 小学生を対象にしたアースキッズ事業の実施

施策 5-3	地域コミュニティの活性化
	市民一人ひとりが、地域の課題解決に向けて、主体的に取り組むことができる環境を整備し、地域コミュニティの活性化を促進します。

重要業績評価指標 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ■自治会加入率（世帯）の維持： 現状 83.16%（H27）⇒目標値 83.16% ■交流センター利用者数： 現状 603,624 人（H26）⇒目標値 650,000 人
-----------------------	---

主な取り組み① 自治会活動等への支援	
地域コミュニティ活動の活性化を図るため、自治会活動やボランティア活動を支援し、住民同士の支え合い体制づくりを促進します。	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ■自治会活動への支援 ■「地域づくり協議会」の設立・運営への支援

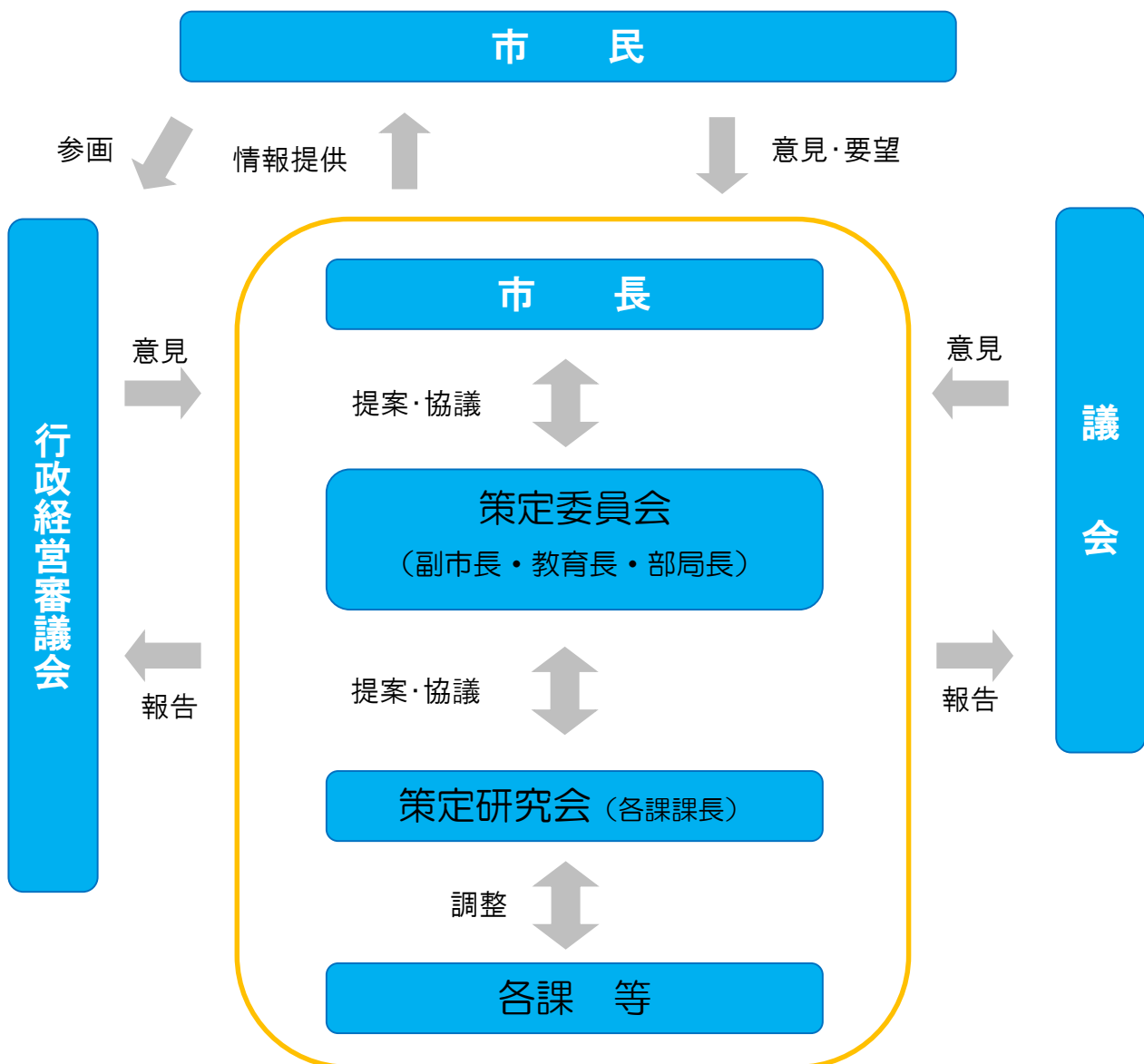
主な取り組み② 地域の拠点づくりの推進	
多世代の交流や健康づくり、介護予防、相談、見守り等の支援を行う場として、地域活動の拠点となる交流センターの整備や施設を活用した地域づくりを推進します。	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ■交流センターの機能の充実 ■交流センターを拠点として「まちの保健室」事業を実施【再掲】 ■放課後子供教室の実施【再掲】 ■今之浦市有地・今之浦公園の一体的な公園整備【再掲】

Ⅲ 総合戦略の推進体制

総合戦略の推進に当たっては、成果をより大きいもの、より広がりのあるものとするため、官民協働を基本に取り組みを進めます。また、人口減少と地域経済縮小の克服については、本市だけの取り組みではなく、共通の課題を持つ周辺市町との連携も必要なことから、広域的な視点も持って取り組みを進めます。

なお、総合戦略を策定し又は見直しを行う場合には、市民や産業界、行政機関、大学、金融機関及び労働団体などで構成する磐田市行政経営審議会等の意見を伺いながら、進めていきます。

今後、本戦略に位置づけた取組みを着実に推進するとともに、実施効果を検証し、不断の見直しを行っていくため、以下の推進体制によりPDCAサイクルを構築していきます。



改訂一覧

平成 29 年度の実績に基づき、P D C A サイクルによる検証を実施した結果、平成 31 年度の目標値を超えた数値目標、重要業績評価指標 (K P I) を以下のとおり改訂した。

P 7	数値目標	市独自調査による新規雇用者数 500 人 (5 年間累計) → 1,500 人 (5 年間累計)
P 9	K P I	創業支援事業計画に基づく新たな創業・起業件数 50 件/年 → 130 件/年
P 10	K P I	農業委員会調査による新規就農者数 (45 歳未満) 20 人 (累計) → 30 人 (累計)
P 11	K P I	障害者の福祉施設から一般就労への移行人数 52 人 (累計) → 95 人 (累計)
P 13	数値目標	転入者数 100 人超過 (5 年間累計) → 350 人超過 (5 年間累計)
P 17	K P I	観光交流客数 385 万人 → 395 万人
P 18	K P I	父母いずれか若しくは双方の育児休業取得率 80.0% → 80.0%以上
P 20	K P I	これからも磐田市で子育てをしたいと思う親の割合 80.0% → 98.0%
P 22	K P I	英語への興味・関心・意欲のある児童生徒の割合 80.0% → 88.0%以上
P 25	数値目標	「磐田市がすみやすい」と答える市民の割合 80% → 90%以上
P 27	K P I	お達者な人 (65 歳以上の要介護認定なし+要介護 1 以下) の割合 92.0% → 92.0%以上

改訂一覧（令和2年3月）

対象期間及び数値目標、重要業績評価指標（K P I）等を以下のとおり改訂した。

- P 1 1 趣旨
平成 72 年 → 令和 42 年
- P 3 4 対象期間
平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間
→ 平成 27 年度から令和 3 年度までの 7 年間
- P 5 7 基本目標
(追加)
また、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指した持続可能な開発目標 (SDGs) の理念のもと、達成に向けた取組を推進します。
- P 6 数値目標
新規雇用者数
1,500 人 (5 年間累計) → 2,700 人 (7 年間累計)
転入者数
350 人超過 (5 年間累計) → 1,500 人超過 (7 年間累計)
- P 7 数値目標
市独自調査による新規雇用者数
1,500 人 (5 年間累計) → 2,700 人 (7 年間累計)
- 施策 1 - 1
市内企業の競争力を強化する取組を支援します。
→ 事業承継や市内企業の競争力を強化する取組を支援します。
- K P I
産業展示会等出展支援事業による商談成立件数
100 件 (累計) → 230 件 (累計)
- 主な取り組み① ビジネスチャンスの創出
「いわた産業振興フェア」 → 「産業振興フェア in いわた」
市内金融機関との包括連携協定の締結
→ 市内金融機関との包括連携協定に基づく連携事業の実施
- P 8 主な取り組み② 地域企業との情報共有
相互協力体制の確立 → 相互協力体制の推進
- P 9 K P I
新たな企業立地件数 (1000 m²以上)
20 件 (累計) → 38 件 (累計)
- 主な取り組み② 創業・起業支援の実施
創業支援事業計画 → 創業支援等事業計画
「ワンストップ窓口」 → 「ワンストップ相談窓口」
- 内容
ワンストップ相談窓口の設置 → ワンストップ相談窓口での支援

就農及び第二創業相談窓口の設置

- 就農及び第二創業相談窓口での支援
- インキュベーション機能の研究・創設
- インキュベーション機能の推進

P10 K P I

異業種からの新規農業参入企業数

13 件（累計） → 20 件（累計）

農業委員会調査による新規就農者数（45 歳未満）

30 人（累計） → 34 人（累計）

主な取り組み③ 地域資源を活かした魅力の発信

「いわた産業振興フェア」 → 「産業振興フェア in いわた」

（追加）■静岡県農林環境専門職大学・短期大学部との連携による新たな基幹産業の創出

P11 K P I

障害者の福祉施設から一般就労への移行人数

95 人（累計） → 140 人（累計）

主な取り組み② 若者・女性への就労支援

いわた就職フェア → 「いわた・ふくろい就職フェア」

インターンシップ受入情報の発信サイトの構築

→ インターンシップ受入情報の発信サイトの活用

P12 主な取り組み④ 創業・起業支援の実施【再掲】

創業支援事業計画 → 創業支援等事業計画

「ワンストップ窓口」 → 「ワンストップ相談窓口」

内容

ワンストップ相談窓口の設置【再掲】

→ ワンストップ相談窓口での支援

就農及び第二創業相談窓口の設置【再掲】

→ 就農及び第二創業相談窓口での支援

インキュベーション機能の研究・創設【再掲】

→ インキュベーション機能の推進

P13 数値目標

転入者数

350 人超過（5 年間累計） → 1,500 人超過（7 年間累計）

基本的な方向

交流人口の増加やその先の移住・定住につなげていく取り組みを進めます。

- 交流人口の増加や関係人口※の創出・拡大、その先の移住・定住につなげていく取り組みを進めます。

K P I

U I J ターン就職促進事業による市内企業への就職者数

150 人（累計） → 210 人（累計）

- 主な取り組み① 移住・定住の情報発信と戦略の策定
 移住・定住PRサイトの構築
 → 移住・定住PRサイト「いいわたし@磐田市」の運営
 移住・定住（シティプロモーション）推進プランの策定
 → 磐田市広報戦略プランの推進
- P 14 主な取り組み② U I J ターン就職の促進
 インターンシップ受入情報の発信サイトの構築【再掲】
 → インターンシップ受入情報の発信サイトの活用【再掲】
- 主な取り組み③ 良好な住環境の整備
 J R 新駅設置の推進 → J R 御厨駅の利用促進
 磐田駅北口広場の整備 → 磐田駅北口広場の活用推進
 都市計画マスタープランの中間見直し
 → 都市計画マスタープランの推進
 立地適正化計画の策定 → 立地適正化計画の推進
 空き家のリフォーム支援制度の研究・創設
 → 空き家のリフォーム支援制度の推進
- 主な取り組み④ 広域連携による移住・定住施策等の推進
 （追加）■移住・就業支援金制度の推進
- P 15 主な取り組み① シティプロモーションの推進
 移住・定住（シティプロモーション）推進プランの策定【再掲】
 → 磐田市広報戦略プランの推進【再掲】
- 主な取り組み③ スポーツを活用したまちづくり
 （仮称）地域スポーツクラブの立ち上げ
 → 「磐田スポーツ部活」の推進
 ジュビロ磐田メモリアルマラソンの開催
 → ジュビロ磐田メモリアルマラソンの開催支援
- P 16 主な取り組み④ 文化を活用したまちづくり
 （追加）■（仮称）磐田市文化会館の整備
- 主な取り組み⑤ ふるさと納税制度の活用推進
 （追加）■企業版ふるさと納税の推進
- P 17 主な取り組み② まちとお店のにぎわいづくりの推進
 「磐田まちめぐりゼミナール」の開催
 → 「磐田まちめぐりゼミナール」の開催支援
 （追加）■今之浦市有地・今之浦公園の一体的な公園整備
- P 18 K P I
 父母いずれか若しくは双方の育児休業取得率
 80.0%以上 → 86.0%以上

- P 19 主な取り組み② 子育て環境の整備・充実
 ■安心して子育てができる環境づくりのための基金の創設と基金活用による事業の推進
 → ■「磐田市しっぺいこども福祉基金」の活用による事業の推進
- P 22 K P I
 地域や社会への興味・関心のある児童生徒の割合
 70.0% → 75.0%
 主な取り組み① 学府一体校等新たな学校づくりの推進
 (追加) ■ながふじ学府一体校の建設推進
- P 23 主な取り組み② 少人数教育等の推進
 市内全小中学校での 35 人学級の実施
 → 小中学校における生徒指導充実のためのふるさと先生の配置
 補助員 → 教育支援員
 主な取り組み③ 子どもを健やかに育む地域づくり
 「(仮称) 子ども図書館」の検討・整備
 → 「ひと・ほんの庭 にこっと」の運営
- P 25 基本的な方向
 誰もが安全・安心に住み続けていくためには、災害に強く・・・
 → 誰もが安全・安心に住み続けていくためには、世界的に感染が拡大している新型コロナウイルスなどへの対策のほか、災害に強く・・・
- K P I
 犯罪発生件数
 800 件 → 700 件以下
- P 27 K P I
 お達者な人(65 歳以上の要介護認定なし+要介護 1 以下) の割合
 92.0%以上 → 93.0%以上
 主な取り組み① 高齢者・障害者にやさしいまちづくり
 ライフステージや...
 → 市民・地域・企業・関係機関・行政等が協働し、ライフステージや...
- P 29 主な取り組み② 地域の拠点づくりの推進
 (仮称) 豊岡総合会館の整備 → (削除)
 (仮称) 豊浜交流センターの整備 → (削除)
 (追加) ■今之浦市有地・今之浦公園の一体的な公園整備【再掲】
- P 30 総合戦略の推進体制
 磐田市総合計画審議会 → 磐田市行政経営審議会